

**平成 25 年度  
財務書類 4 表  
(総務省方式改訂モデル)**

- **普通会計**
- **地方公共団体**
- **連結**

**平成 26 年 12 月  
岐 阜 県 瑞 浪 市**

# 目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
-------------	---

## 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
貸借対照表（市民 1 人あたり）	7
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	8
概要及び分析	9

## 地方公共団体財務書類 4 表

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
貸借対照表（市民 1 人あたり）	17
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	18
概要及び分析	19

## 連結財務書類 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24
貸借対照表（市民 1 人あたり）	25
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	26
概要及び分析	27

## はじめに

現在、地方公共団体の会計制度（水道事業会計等を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この会計制度には、現金の動きがわかりやすく予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかし一方で、この会計制度では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、近年、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省方式による普通会計の貸借対照表（＝バランスシート）の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは、新たに示された『総務省方式改訂モデル』による4つの財務書類を作成しています。これは、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの書類を作成・公表するものです。また、さらに対象範囲を普通会計だけではなく特別会計を含めた地方公共団体財務書類や公社、一部事務組合なども含めた連結財務書類を作成しています。

## 財務書類 4 表の解説

### 1. 貸借対照表（バランスシート）

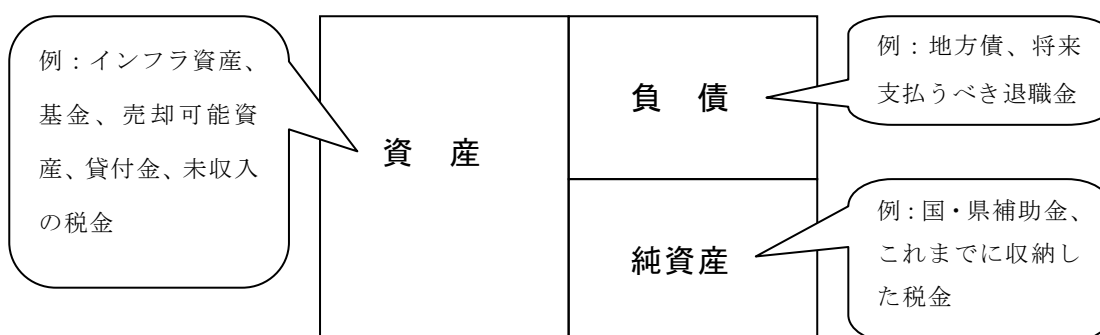
貸借対照表（バランスシート）は、年度末における

資産＝将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済のための資金等

負債＝将来の世代が負担しなければならない金額

純資産＝これまでの世代が負担した金額

を左側と右側に対比させて表示したものです。



### 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中に行政サービスの提供にかかった経費及びその財源フローを行政の目的別にまとめた表です。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の項目である「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、増減額をそれぞれ要因となった項目ごとに計上したものです。

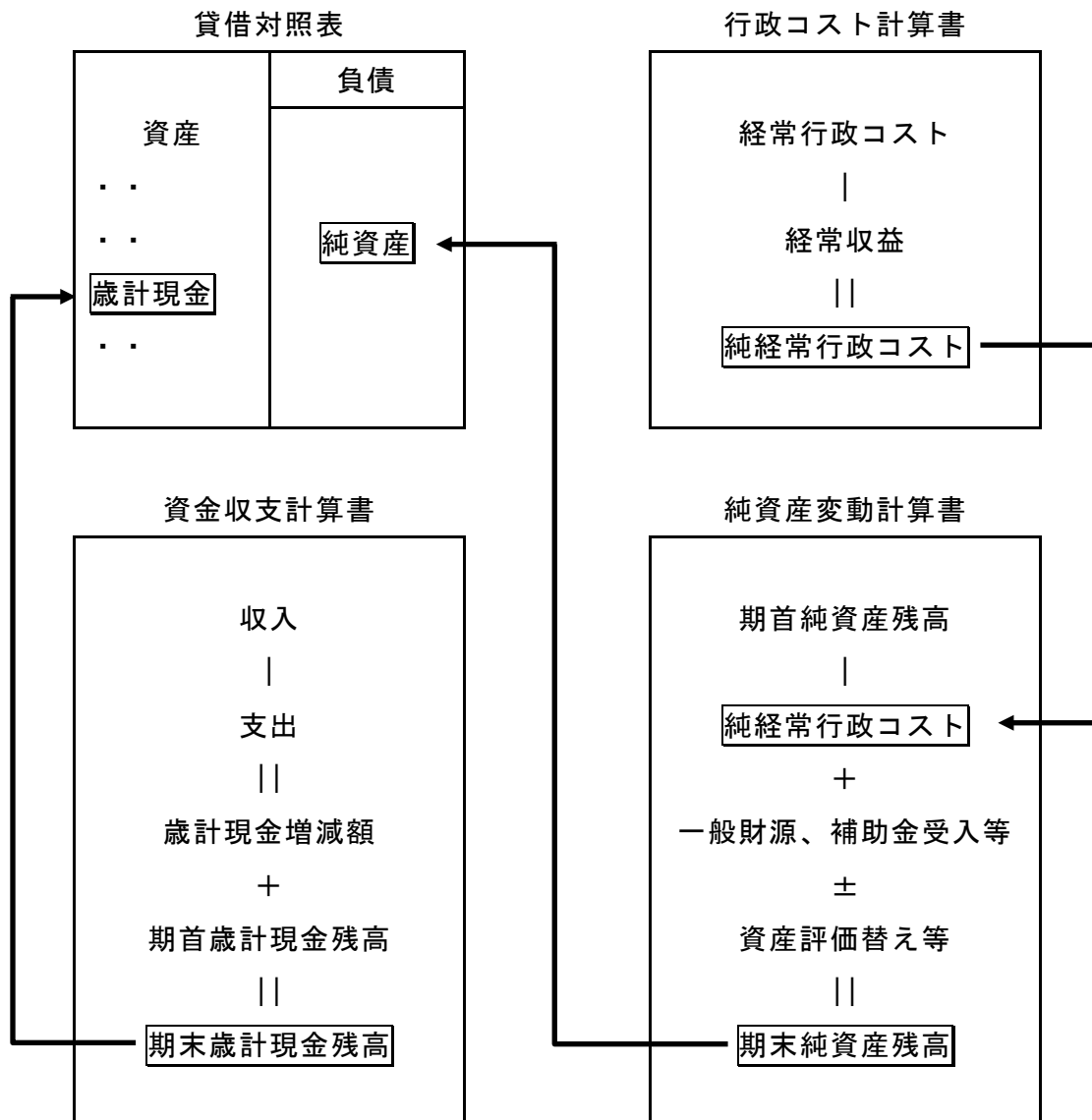
「期首純資産残高」は、前年度のバランスシートの純資産合計額で、表中最下段の「期末純資産残高」は当該年度のバランスシートの純資産合計額です。「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額です。「一般財源」は、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金などです。「補助金等受入」は、国庫支出金及び県支出金の合計額です。「臨時損益」は、災害復旧費や公共資産を売却した場合の売却額と帳簿価額の差額などです。「科目振替」は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を表したものです。例えば、公共資産整備の場合は、普通建設事業費からその財源となった国県からの補助金受入額や地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列にマイナス計上します。

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの性質に区分し、示したものです。経常的収支は、人件費や扶助費、物件費などの経常的な行政活動の収支をまとめたものです。公共資産整備収支は、資産の増減を伴う支出とそれに対応する財源をまとめたものです。投資・財務的収支は、投資出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還元金などの支出とその財源をまとめたものです。また、欄外には一時借入金の情報及び基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）に関する情報が記載されています。この基礎的財政収支は、繰越金や財政調整基金などの取崩額及び積立額を除いた実質的な単年度のプライマリーバランスとなっています。

#### 5. 財務書類4表の関係

財務書類4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は次のとおりです。



普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,824,933
①生活インフラ・国土保全	34,002,126	(2) 長期未払金	
②教育	19,497,092	①物件の購入等	0
③福祉	2,175,676	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,827,050	③その他	0
⑤産業振興	2,785,298	長期未払金計	0
⑥消防	1,767,654	(3) 退職手当引当金	3,741,109
⑦総務	3,261,511	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	67,316,407	固定負債合計	16,566,042
(2) 売却可能資産	328,014		
公共資産合計	67,644,421		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,371,352
①投資及び出資金	2,342,792	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,342,792	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	17,565	(5) 賞与引当金	139,065
(3) 基金等		流動負債合計	1,510,417
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,976,091	<b>負債合計</b>	<b>18,076,459</b>
③土地開発基金	525,000		
④その他定額運用基金	10,502	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,815,609
基金等計	3,511,593	2 公共資産等整備一般財源等	56,110,163
(4) 長期延滞債権	392,096	3 その他一般財源等	△ 6,365,226
(5) 回収不能見込額	△ 105,373	4 資産評価差額	△ 160,760
投資等合計	6,158,673	<b>純資産合計</b>	<b>59,399,786</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,085,800		
②減債基金	619,230		
③歳計現金	887,651		
現金預金計	3,592,681		
(2) 未収金			
①地方税	104,003		
②その他	6,287		
③回収不能見込額	△ 29,820		
未収金計	80,470		
流動資産合計	3,673,151		
<b>資産合計</b>	<b>77,476,245</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>77,476,245</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,957,903 千円
②教育	47,247 千円
③福祉	907,733 千円
④環境衛生	1,075,923 千円
⑤産業振興	510,047 千円
⑥消防	20,199 千円
⑦総務	378,853 千円
計	5,897,905 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	826,553 千円
②地方債	488,391 千円
③一般財源等	4,582,961 千円
計	5,897,905 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,782,404 千円
②債務保証又は損失補償	560 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	341,955 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,927,541千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,280,886 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,196,285 千円	14,196,285 千円	
債務負担行為支出予定額	185,454 千円	0 千円	185,454 千円
公営事業地方債負担見込額	6,158,038 千円		6,158,038 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,741,109 千円	3,741,109 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,233,611 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,665,100 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,307,210 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,261,301 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	47,275 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,773,922千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,778,305千円です。

# 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,401,467	19.6%	104,112	421,237	386,882	175,818	158,958	356,491	626,571	171,398		0
	(2)退職手当引当金繰入等	131,045	1.1%	5,610	22,919	24,787	11,174	10,023	21,051	33,379	2,102		0
	(3)賞与引当金繰入額	139,065	1.1%	7,669	23,265	27,795	10,982	9,916	20,909	36,525	2,004		0
	小 計	2,671,577	21.8%	117,391	467,421	439,464	197,974	178,897	398,451	696,475	175,504		0
2	(1)物件費	2,435,818	19.9%	81,832	672,100	271,080	757,161	148,865	88,446	410,303	6,031		0
	(2)維持補修費	215,343	1.8%	100,933	32,047	7,346	67,043	5,233	2,355	386	0		0
	(3)減価償却費	2,159,468	17.7%	835,789	560,731	136,884	254,583	153,080	137,495	80,906			0
	小 計	4,810,629	39.4%	1,018,554	1,264,878	415,310	1,078,787	307,178	228,296	491,595	6,031		0
3	(1)社会保障給付	2,084,565	17.1%		13,705	2,066,137	4,723						0
	(2)補助金等	528,463	4.3%	6,830	43,587	116,902	122,635	137,698	13,972	81,529	2,056		3,254
	(3)他会計等への支出額	1,710,987	14.0%	350,745	0	1,126,988	124,000	102,018	7,236	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,753	1.4%	23,074	0	4,212	125,390	5,170	0	9,907			0
	小 計	4,491,768	36.8%	380,649	57,292	3,314,239	376,748	244,886	21,208	91,436	2,056		3,254
4	(1)支払利息	221,838	1.8%								221,838		0
	(2)回収不能見込計上額	29,434	0.2%									29,434	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	251,272	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	221,838	29,434	0
経 常 行 政 コ ス ト a	12,225,246		1,516,594	1,789,591	4,169,013	1,653,509	730,961	647,955	1,279,506	183,591	221,838	29,434	3,254
( 構 成 比 率 )			12.4%	14.6%	34.1%	13.5%	6.0%	5.3%	10.5%	1.5%	1.8%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	477,849		44,409	38,892	153,735	151,195	16,160	1,609	20,538	0	0	0	51,311	
2 分担金・負担金・寄附金 c	148,203		33,008	5,600	61,175	1,447	33,480	50	2,900	0	0	0	10,543	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	626,052		77,417	44,492	214,910	152,642	49,640	1,659	23,438	0	0	0	61,854	
d/a	5.12%		5.1%	2.5%	5.2%	9.2%	6.8%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	11,599,194		1,439,177	1,745,099	3,954,103	1,500,867	681,321	646,296	1,256,068	183,591	221,838	29,434	3,254	△ 61,854

# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,889,566	9,865,550	54,738,655	△ 5,595,210	△ 119,429
純経常行政コスト	△ 11,599,194			△ 11,599,194	
一般財源					
地方税	4,883,429			4,883,429	
地方交付税	3,465,206			3,465,206	
その他行政コスト充当財源	1,115,994			1,115,994	
補助金等受入	2,684,510	304,563		2,379,947	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28,879			△ 28,879	
公共資産除売却損益	△ 13,742			△ 13,742	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,096,565	△ 1,096,565	
公共資産処分による財源増		0	0	44,227	△ 44,227
貸付金・出資金等への財源投入			1,058,096	△ 1,058,096	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 257,817	257,817	
減価償却による財源増		△ 354,504	△ 1,804,964	2,159,468	
地方債償還等に伴う財源振替			1,279,628	△ 1,279,628	
資産評価替えによる変動額	2,896				2,896
無償受贈資産受入	0				0
その他			0	0	
期末純資産残高	59,399,786	9,815,609	56,110,163	△ 6,365,226	△ 160,760



# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,742,357
物件費	2,435,818
社会保障給付	2,084,565
補助金等	528,463
支払利息	221,838
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,232,890
その他支出	244,222
支出合計	9,490,153
地方税	4,843,084
地方交付税	3,465,206
国県補助金等	2,350,874
使用料・手数料	461,812
分担金・負担金・寄附金	73,694
諸収入	142,141
地方債発行額	776,700
基金取崩額	323,595
その他収入	956,787
収入合計	13,393,893
経常的収支額	3,903,740

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,740,154
公共資産整備補助金等支出	167,753
他会計等への建設費充当財源繰出支出	90,291
支出合計	1,998,198
国県補助金等	333,636
地方債発行額	354,800
基金取崩額	0
その他収入	10,848
収入合計	699,284
公共資産整備収支額	△ 1,298,914

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33
貸付金	154,000
基金積立額	936,703
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	406,646
地方債償還額	1,635,702
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,133,084
国県補助金等	0
貸付金回収額	162,627
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,483
その他収入	98,975
収入合計	292,085
投資・財務的収支額	△ 2,840,999

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 236,173
期首歳計現金残高	1,123,824
期末歳計現金残高	887,651

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,385,262 千円
地方債発行額	△ 1,131,500
財政調整基金等取崩額	△ 306,000
支出総額	△ 14,621,435
地方債元利償還額	1,857,540
財政調整基金等積立額	128,200
基礎的財政収支	312,067 千円

普通会計貸借対照表（市民一人あたり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	325
①生活インフラ・国土保全	863	(2) 長期未払金	
②教育	495	①物件の購入等	0
③福祉	55	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	97	③その他	0
⑤産業振興	70	長期未払金計	0
⑥消防	45	(3) 退職手当引当金	95
⑦総務	83	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,708	固定負債合計	420
(2) 売却可能資産	8		
公共資産合計	1,716	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	35
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	60	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	60	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	0	流動負債合計	39
(3) 基金等		負債合計	459
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	76	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	13	1 公共資産等整備国県補助金等	249
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,424
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 162
基金等計	89	4 資産評価差額	△ 4
(4) 長期延滞債権	10	純資産合計	1,507
(5) 回収不能見込額	△ 3		
投資等合計	156		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	53		
②減債基金	16		
③歳計現金	23		
現金預金計	92		
(2) 未収金			
①地方税	3		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	2		
流動資産合計	94		
資 産 合 計	1,966	負債・純資産合計	1,966

普通会計行政コスト計算書（市民一人あたり）

（自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	62	19.6%	3	11	10	5	4	9	16	4		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3	1.1%	0	0	1	0	0	1	1	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	0	1	1	0	0	1	1	0		0
	小計	69	21.8%	3	12	12	5	4	11	18	4		0
2	(1)物件費	61	19.9%	2	17	7	19	4	2	10	0		0
	(2)維持補修費	6	1.8%	3	1	0	2	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	54	17.7%	21	14	4	6	4	3	2			0
	小計	121	39.4%	26	32	11	27	8	5	12	0		0
3	(1)社会保障給付	52	17.1%		0	52							0
	(2)補助金等	13	4.3%	0	1	3	3	3	1	2	0		0
	(3)他会計等への支出額	44	14.0%	9	0	29	3	3	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	1.4%	1	0	0	3	0	0	0			0
	小計	113	36.8%	10	1	84	9	6	1	2	0		0
4	(1)支払利息	6	1.8%								6		0
	(2)回収不能見込計上額	1	0.2%									1	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	7	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0
経常行政コスト a	310		39	45	107	41	18	17	32	4	6	1	0
(構成比率)			12.4%	14.6%	34.1%	13.5%	6.0%	5.3%	10.5%	1.5%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	12		1	1	4	4	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	4		1	0	2	0	1	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	16		2	1	6	4	1	0	1	0	0		0	1
d/a	5.12%		5.1%	2.5%	5.2%	9.2%	6.8%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	294		37	44	101	37	17	17	31	4	6	1	0	△ 1

## 概要及び分析（普通会計）

### 1. 普通会計貸借対照表（バランスシート）

- ・資産 = 774億8千万円（前年度比較 6千万円減）
- ・負債 = 180億8千万円（前年度比較5億7千万円減）
- ・純資産 = 594億円（前年度比較5億1千万円増）

資産の部では、公共資産において園舎等改修事業や防犯灯設置事業などにより「教育」、「総務」で微増しましたが、「生活インフラ・国土保全」をはじめ、その他の科目では資産形成分が減価償却分を下回ったため減少しました。投資等は、公共施設整備基金などへの積み立てにより増加しました。流動資産は、繰上償還のために減債基金を取り崩したことが影響し減少しました。

負債の部では、新規借入の抑制や繰上償還の実施により地方債残高が削減されたため減少しました。

純資産の部では、資産の減少に対し、負債が大幅に減少したことから、純資産は増加しました。

### 2. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは122億3千万円でした。前年度の行政コストと比較すると4千万円の増となります。これは、保健福祉の向上と救急医療の充実を図るため、市内にある公的救急病院に対して補助金を交付する、公的医療機関東濃厚生病院運営補助事業を新設したことが最大の要因です。高齢社会を迎え、社会給付費の増加と後期高齢者医療事業や介護保険事業などに対する繰出金の増加は今後も拡大することが予想されます。引き続き経常経費の削減に努めるとともに経常収入の確保にも努めなければなりません。

また、経常収益は6億3千万円でした。前年度の経常収益と比較すると7千万円の増となります。これは、財団法人瑞浪市陶磁器会館寄附金と下益見土地区画整理組合の解散に伴う清算寄附金の収入が主な要因です。経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは116億円でした。

### 3. 普通会計純資産変動計算書

純経常行政コスト116億円は、地方税、地方交付税などの一般財源94億6千万円、国県からの補助金等受入23億8千万円で賄われています。

臨時損益として、災害復旧事業費3千万円を計上していますが、これは9月に発生した台風18号などによるものです。純資産残高は594億円となりました。

#### 4. 普通会計資金収支計算書

経常的収支は39億円、公共資産整備収支は△13億円、投資・財務的収支は△28億4千万円であり、基礎的財政収支は3億1千万円の黒字でした。

公共資産整備収支の部において、公共資産整備支出が20億円と前年度比較で5億9千万円、42.3%の増となっていますが、これは瑞浪幼児園大規模改修・給食調理室増築工事と、消防救急無線デジタル化整備工事を行ったためです。

#### 5. 普通会計財務書類4表の分析

##### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

##### ① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 87.8\% \quad (\text{前年対比 } 1.3\%)$$

##### ② 社会資本形成の将来世代負担比率（%）

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 21.0\% \quad (\text{前年対比 } \Delta 0.6\%)$$

なお、地方債残高には社会資本形成の財源とならない赤字地方債も含まれているため①と②の合計は100%となりません。

※平均値は、①は50~90%、②は15~40%とされています。

##### (2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.4 \text{年} \quad (\text{前年対比 } \Delta 0.1 \text{年})$$

※平均値は、3.0~7.0年とされています。

##### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約半分を占め、次に学校、公民館などの教育分野が3割ほどを占めています。

区 分	H24 年度		H25 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	34,318,832	50.7%	34,002,126	50.5%
② 教育	19,469,176	28.8%	19,497,092	29.0%
③ 福祉	2,246,014	3.3%	2,175,676	3.2%
④ 環境衛生	3,991,343	5.9%	3,827,050	5.7%
⑤ 産業振興	2,863,421	4.2%	2,785,298	4.1%
⑥ 消防	1,648,815	2.4%	1,767,654	2.6%
⑦ 総務	3,198,120	4.7%	3,261,511	4.9%
有形固定資産合計	67,735,721	100%	67,316,407	100%

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 = 49.1% (前年対比 1.5%)

※平均値は、35~50%とされています。

#### (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%)

= 経常収益 / 経常行政コスト × 100 = 5.1% (前年対比 0.5%)

※平均値は、2~8%とされています。

#### (6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率(%)

= 経常行政コスト / 公共資産 × 100 = 18.1% (前年対比 0.2%)

※平均値は、10~30%とされています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 = 97.9% . . . 100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。(前年対比△1.4%)

※平均値は、90~110%とされています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数(年) = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く) = 5.0年 (前年対比△0.8年)

※平均値は、3~9年とされています。

(9) 市民1人あたりの貸借対照表(住民基本台帳人口 39,414人 H26.3.31現在)

- ・資産 = 196万6千円
- ・負債 = 45万9千円
- ・純資産 = 150万7千円

(10) 市民1人あたりの行政コスト(住民基本台帳人口 39,414人 H26.3.31現在)

- ・経常行政コスト = 31万0千円
- ・経常収益 = 1万6千円
- ・純経常行政コスト = 29万4千円

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
50,978,291	12,824,933
②教育	②公営事業地方債
19,497,092	10,826,477
③福祉	地方債計
2,175,676	23,651,410
④環境衛生	(2) 長期未払金
14,994,666	0
⑤産業振興	(3) 引当金
5,512,295	4,023,937
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,767,654	3,988,850
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,261,511	35,087
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	27,675,347
有形固定資産計	
98,187,185	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
2,113	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,078,609
328,014	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	7,588
98,517,312	(3) 未払金
	183,108
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
2,149,195	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	154,261
17,565	(6) その他
(3) 基金等	48,982
3,976,075	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,472,548
520,307	
(5) その他	<b>負 債 合 計</b>
0	30,147,895
(6) 回収不能見込額	
△ 147,243	
投資等合計	
6,515,899	
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 資金	
5,395,486	
(2) 未収金	
260,489	
(3) 販売用不動産	
156,116	
(4) その他	
29,227	
(5) 回収不能見込額	
△ 56,182	
流動資産合計	純 資 産 合 計
5,785,136	80,670,452
4 繰延勘定	
0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>
110,818,347	110,818,347



地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,646,958	13.2%	223,667	421,237	491,692	193,369	162,533	356,491	626,571	171,398		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	157,114	0.8%	41,567	22,919	35,645	△ 9,947	10,398	21,051	33,379	2,102		0	
	(3)賞与引当金繰入額	154,261	0.8%	15,064	23,265	34,225	12,353	9,916	20,909	36,525	2,004		0	
	小計	2,958,333	14.8%	280,298	467,421	561,562	195,775	182,847	398,451	696,475	175,504		0	
2	(1)物件費	3,316,151	16.5%	218,205	672,100	445,613	1,296,279	179,174	88,446	410,303	6,031		0	
	(2)維持補修費	270,776	1.3%	121,403	32,047	7,346	98,544	8,695	2,355	386	0		0	
	(3)減価償却費	3,089,055	15.4%	1,392,064	560,731	136,884	546,230	234,745	137,495	80,906	0		0	
	小計	6,675,982	33.2%	1,731,672	1,264,878	589,843	1,941,053	422,614	228,296	491,595	6,031	0	0	
3	(1)社会保障給付	7,309,882	36.4%		13,705	7,291,454	4,723							
	(2)補助金等	1,996,733	10.0%	12,539	43,587	1,579,289	122,809	137,698	13,972	81,529	2,056		3,254	
	(3)他会計等への支出額	382,898	1.9%	0	0	367,780	0	15,118	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	167,753	0.8%	23,074	0	4,212	125,390	5,170	0	9,907	0		0	
	小計	9,857,266	49.1%	35,613	57,292	9,242,735	252,922	157,986	13,972	91,436	2,056		3,254	
4	(1)支払利息	453,356	2.2%								453,356			
	(2)回収不能見込計上額	52,863	0.3%									52,863		
	(3)その他行政コスト	84,811	0.4%	10,301	0	47,054	27,456	0	0	0	0		0	
	小計	591,030	2.9%	10,301	0	47,054	27,456	0	0	0	453,356	52,863	0	
経常行政コスト a				2,057,884	1,789,591	10,441,194	2,417,206	763,447	640,719	1,279,506	183,591	453,356	52,863	3,254
(構成比率)				10.2%	8.9%	52.0%	12.0%	3.8%	3.2%	6.4%	0.9%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	478,193		44,409	38,892	154,079	151,195	16,160	1,609	20,538	0	0	0	51,311	
2	分担金・負担金・寄附金	2,515,730		51,269	5,600	2,389,801	20,587	34,980	50	2,900	0	0	0	10,543	
3	保険料	1,761,013				1,761,013									
4	事業収益	1,422,186		536,675	0	13,278	844,429	27,804	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	35,317		8,769	0	17,830	8,712	6	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		6,212,439		641,122	44,492	4,336,001	1,024,923	78,950	1,659	23,438	0	0	0	61,854	
b/a		30.9%		31.2%	2.5%	41.5%	42.4%	10.3%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		13,870,172		1,416,762	1,745,099	6,105,193	1,392,283	684,497	639,060	1,256,068	183,591	453,356	52,863	3,254	△ 61,854

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,053,200
純経常行政コスト	△ 13,870,172
一般財源	
地方税	4,883,429
地方交付税	3,465,206
その他行政コスト充当財源	1,115,994
補助金等受入	5,038,931
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28,879
公共資産除売却損益	△ 21,582
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,896
無償受贈資産受入	31,236
その他	193
期末純資産残高	80,670,452

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,025,901
物件費	3,307,641
社会保障給付	7,317,705
補助金等	1,996,732
支払利息	453,356
その他支出	842,806
支 出 合 計	16,944,141
地方税	4,843,084
地方交付税	3,465,206
国県補助金等	4,392,823
使用料・手数料	462,156
分担金・負担金・寄附金	2,405,503
保険料	1,740,086
事業収入	1,470,192
諸収入	163,247
地方債発行額	776,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,287
その他収入	1,003,801
収 入 合 計	20,755,085
経 常 的 収 支 額	3,810,944

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,610,384
公共資産整備補助金等支出	167,754
支 出 合 計	2,778,138
国県補助金等	630,808
地方債発行額	698,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,301
その他収入	117,898
収 入 合 計	1,457,207
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,320,931

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	200,033
貸付金	154,000
基金積立額	939,623
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,385,386
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,679,042
国県補助金等	0
貸付金回収額	162,627
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,483
収益事業純収入	0
その他収入	107,338
収 入 合 計	300,448
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,378,594

翌年度繰上充用金増減額	7,588
当年度資金増減額	△ 880,993
期首資金残高	6,276,479
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,395,486

地方公共団体全体の貸借対照表(市民1人あたり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,293	①普通会計地方債	325
②教育	495	②公営事業地方債	275
③福祉	55	地方債計	600
④環境衛生	380	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	140	(3) 引当金	102
⑥消防	45	うち退職手当等引当金	101
⑦総務	83	うちその他の引当金	1
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	702
有形固定資産計	2,491		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	8	(1) 翌年度償還予定地方債	53
公共資産合計	2,499	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	5
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	55	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	0	(6) その他	1
(3) 基金等	101	流動負債合計	63
(4) 長期延滞債権	13		
(5) その他	0	負債合計	765
(6) 回収不能見込額	△ 4		
投資等合計	165		
3 流動資産		純資産合計	2,047
(1) 資金	137		
(2) 未収金	7		
(3) 販売用不動産	4		
(4) その他	1		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
流動資産合計	148		
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,812	負債及び純資産合計	2,812

地方公共団体全体の行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	68	13.2%	6	11	13	5	4	9	16	4			0
(2)退職手当等引当金繰入等	6	0.8%	1	1	1	1	0	1	1	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	0.8%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
小計	78	14.8%	7	13	15	6	4	11	18	4			0
2 (1)物件費	84	16.5%	6	17	11	33	5	2	10	0			0
(2)維持補修費	7	1.3%	3	1	0	3	0	0	0	0			
(3)減価償却費	78	15.4%	35	14	3	14	6	4	2	0			
小計	169	33.2%	44	32	14	50	11	6	12	0	0		0
3 (1)社会保障給付	185	36.4%		0	185	0							
(2)補助金等	49	10.0%	0	1	40	3	3	0	2	0			0
(3)他会計等への支出額	9	1.9%	0	0	9	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	0.8%	1	0	0	3	0	0	0	0			0
小計	247	49.1%	1	1	234	6	3	0	2	0			0
4 (1)支払利息	12	2.2%									12		
(2)回収不能見込計上額	1	0.3%										1	
(3)その他行政コスト	2	0.4%	0	0	1	1	0	0	0	0			0
小計	15	2.9%	0	0	1	1	0	0	0	0	12	1	0
経常行政コスト a	509		52	46	264	63	18	17	32	4	12	1	0
(構成比率)			10.2%	8.9%	52.0%	12.0%	3.8%	3.2%	6.4%	0.9%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	11		1	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1
2 分担金・負担金・寄附金	64		1	0	61	1	1	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	45				45									
4 事業収益	36		14	0	0	21	1	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	157		16	1	111	26	2	0	0	0	0	0	0	1
b/a	30.9%		31.2%	2.5%	41.5%	42.4%	10.3%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	352		36	45	153	37	16	17	32	4	12	1	0	△ 1

## 概要及び分析（地方公共団体）

地方公共団体財務書類は、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。地方公共団体の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

地方公共団体

対象範囲：  $\left( \left[ \begin{array}{c} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（8会計）、公営企業会計（水道）} \end{array} \right] \right)$

### 1. 地方公共団体貸借対照表

- ・資産 = 1, 108億2千万円（前年度比較2億8千万円減）
- ・負債 = 301億5千万円（前年度比較9億円減）
- ・純資産 = 806億7千万円（前年度比較6億2千万円増）

地方公共団体の資産の部は、普通会計の資産減少が地方公共団体としての資産減少に直結し、前年度と比較して2億8千万円減の1, 108億2千万円となりました。

負債の部では、普通会計の地方債のみならず、各会計の地方債残高も削減されたことにより、9億円の減となりました。

純資産の部では、社会資本整備総合交付金による公共資産等整備などにより純資産が増加したため、6億2千万円増の806億7千万円となりました。

### 2. 地方公共団体行政コスト計算書

経常行政コストは200億8千万円（前年度比較2億円増）で、経常収益は62億1千万円（前年度比較2億5千万円減）、純経常行政コストは138億7千万円（前年度比較4億5千万円増）となりました。

経常行政コストの伸びが大きかった科目は福祉であり、国民健康保険事業特別会計や、介護保険事業特別会計の扶助費にあたる保険給付費の増加に起因しています。

### 3. 地方公共団体純資産変動計算書

純資産残高は806億7千万円となり、前年度より6億2千万円増加しました。この要因として、下水道事業特別会計において社会資本整備総合交付金を受けて実施した管渠布設事業や浄化センター改築更新事業を挙げることができます。

#### 4. 地方公共団体資金収支計算書

経常的収支は38億1千万円、公共資産整備収支は△13億2千万円、投資・財務的収支は△33億7千万円となりました。当年度資金増減額は△8億8千万円となり、このことは、3億1千万円の減債基金の取り崩しや、普通会計の現金増減額△2億4千万円が大きな要因です。

#### 5. 地方公共団体財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と地方公共団体全体の財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝地方公共団体財務書類計上額／普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		地方公共団体		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	34,002,126	50.5%	50,978,291	51.9%	1.50
②教育	19,497,092	29.0%	19,497,092	19.9%	1.00
③福祉	2,175,676	3.2%	2,175,676	2.2%	1.00
④環境衛生	3,827,050	5.7%	14,994,666	15.3%	3.92
⑤産業振興	2,785,298	4.1%	5,512,295	5.6%	1.98
⑥消防	1,767,654	2.6%	1,767,654	1.8%	1.00
⑦総務	3,261,511	4.9%	3,261,511	3.3%	1.00
有形固定資産合計	67,316,407	100%	98,187,185	100%	1.46
地方債	14,196,285	-	25,730,019	-	1.81

行政コスト計算書

区 分	普通会計	地方公共団体	倍率
1 人件費等合計	2,671,577	2,958,333	1.11
2 物件費等合計	4,810,629	6,675,982	1.39
3 社会給付費等合計	4,491,768	9,857,266	2.19
4 利子等ほか合計	251,272	591,030	2.35
経常行政コスト	12,225,246	20,082,611	1.64
経常収益（受益者負担）	626,052	6,212,439	9.92

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
51,005,084	12,824,933
②教育	②公営事業地方債
19,510,809	10,826,477
③福祉	地方公共団体計
2,178,645	23,651,410
④環境衛生	(2) 関係団体
15,023,445	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
5,518,189	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,767,654	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,261,941	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,067,944
98,265,767	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,995,432
2,113	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	72,512
328,014	(5) その他
公共資産合計	0
98,595,894	固定負債合計
	27,719,354
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
2,155,119	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,078,609
75,140	②関係団体
(3) 基金等	0
4,194,896	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,078,609
520,331	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	7,588
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	191,048
△ 147,243	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	566
6,798,243	(5) 賞与引当金
	156,491
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	50,587
5,675,091	流動負債合計
(2) 未収金	2,484,889
261,339	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	30,204,243
156,116	
(4) その他	<b>[純資産の部]</b>
30,299	
(5) 回収不能見込額	
△ 56,182	
流動資産合計	
6,066,663	
4 繰延勘定	
0	
	純資産合計
資産合計	81,256,557
111,460,800	負債及び純資産合計
	111,460,800



## 連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,695,346	11.3%	223,667	422,492	494,254	206,683	187,947	356,491	632,321	171,461		30
	(2)退職手当等引当金繰入等	156,972	0.7%	41,567	22,919	35,645	△ 9,947	10,228	21,051	33,407	2,102		0
	(3)賞与引当金繰入額	156,491	0.7%	15,064	23,333	34,383	13,076	10,929	20,909	36,792	2,005		0
	小計	3,008,809	12.7%	280,298	468,744	564,282	209,812	209,104	398,451	702,520	175,568		30
2	(1)物件費	3,363,686	14.1%	218,205	673,031	475,614	1,302,163	186,366	88,446	413,828	6,033		0
	(2)維持補修費	271,606	1.1%	121,403	32,047	7,346	98,544	9,522	2,355	389	0		0
	(3)減価償却費	3,098,811	13.0%	1,393,970	561,539	137,362	552,196	235,290	137,495	80,959	0		0
	小計	6,734,103	28.2%	1,733,578	1,266,617	620,322	1,952,903	431,178	228,296	495,176	6,033	0	0
3	(1)社会保障給付	11,688,178	49.0%		13,705	11,669,750	4,723						
	(2)補助金等	1,585,495	6.6%	12,539	40,992	1,198,879	106,843	133,139	13,972	73,821	2,056		3,254
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	169,779	0.7%	23,074	0	4,212	125,390	7,196	0	9,907	0		0
	小計	13,443,452	56.3%	35,613	54,697	12,872,841	236,956	140,335	13,972	83,728	2,056		3,254
4	(1)支払利息	453,484	1.9%								453,484		
	(2)回収不能見込計上額	52,863	0.2%									52,863	
	(3)その他行政コスト	169,666	0.7%	10,301	0	128,765	27,456	3,144	0	0	0		0
	小計	676,013	2.8%	10,301	0	128,765	27,456	3,144	0	0	0	453,484	52,863
経常行政コスト a	23,862,377		2,059,790	1,790,058	14,186,210	2,427,127	783,761	640,719	1,281,424	183,657	453,484	52,863	3,284
(構成比率)			8.6%	7.5%	59.5%	10.2%	3.3%	2.7%	5.4%	0.7%	1.9%	0.2%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	485,896		44,409	38,892	154,099	158,568	16,160	1,609	20,828	0	0	0	51,331	
2 分担金・負担金・寄附金	4,360,060		51,269	5,600	4,231,921	20,551	35,363	50	2,900	0	0	0	12,406	
3 保険料	1,761,013				1,761,013									
4 事業収益	1,442,809		536,675	0	13,278	848,265	44,591	0	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	37,209		8,769	0	19,248	8,712	385	0	65	0	0	0	30	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	8,086,987		641,122	44,492	6,179,559	1,036,096	96,499	1,659	23,793	0	0	0	30	
b/a	33.9%		31.1%	2.5%	43.6%	42.7%	12.3%	0.3%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,775,390		1,418,668	1,745,566	8,006,651	1,391,031	687,262	639,060	1,257,631	183,657	453,484	52,863	3,254	△ 63,737

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1 日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,672,024
純経常行政コスト	△ 15,775,390
一般財源	
地方税	4,883,429
地方交付税	3,465,206
その他行政コスト充当財源	1,122,042
補助金等受入	6,932,553
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28,879
公共資産除売却損益	△ 21,562
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他の臨時損益	△ 4,900
出資の受入・新規設立	△ 5,000
資産評価替えによる変動額	2,896
無償受贈資産受入	31,236
その他	△ 17,098
期末純資産残高	81,256,557

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,066,632
物件費	3,362,359
社会保障給付	11,696,001
補助金等	1,583,902
支払利息	453,484
その他支出	557,912
支出合計	20,720,290
地方税	4,843,084
地方交付税	3,465,206
国県補助金等	6,284,449
使用料・手数料	469,859
分担金・負担金・寄附金	4,247,843
保険料	1,740,086
事業収入	1,489,173
諸収入	167,513
地方債発行額	776,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,516
その他収入	1,006,028
収入合計	24,558,457
経常的収支額	3,838,167

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,610,384
公共資産整備補助金等支出	169,779
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,780,163
国県補助金等	630,808
地方債発行額	698,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,301
その他収入	119,924
収入合計	1,459,233
公共資産整備収支額	△ 1,320,930

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200,033
貸付金	165,511
基金積立額	952,195
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,389,342
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	7,940
支出合計	3,715,021
国県補助金等	1,995
貸付金回収額	162,627
基金取崩額	11,149
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,503
収益事業純収入	0
その他収入	108,707
収入合計	314,981
投資・財務的収支額	△ 3,400,040

翌年度繰上充用金増減額	7,588
当年度資金増減額	△ 875,215
期首資金残高	6,551,577
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,271
期末資金残高	5,675,091

# 連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,294	325
②教育	②公営事業地方債
495	275
③福祉	地方公共団体計
55	600
④環境衛生	(2) 関係団体
381	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
140	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
45	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
83	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	103
2,493	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	101
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	2
8	(5) その他
公共資産合計	0
2,501	固定負債合計
	703
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
55	①地方公共団体
(2) 貸付金	53
2	②関係団体
(3) 基金等	0
106	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	53
13	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5
△ 4	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
172	(5) 賞与引当金
	4
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	1
144	流動負債合計
(2) 未収金	63
7	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
4	766
(4) その他	
1	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	
△ 1	
流動資産合計	
155	純 資 産 合 計
	2,062
4 繰延勘定	
0	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	2,828
資 産 合 計	
2,828	

## 連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	69	11.3%	6	11	13	5	5	9	16	4	/	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	5	0.7%	1	1	1	0	0	1	1	0	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	4	0.7%	0	1	1	0	0	1	1	0	/	/	0
	小計	78	12.7%	7	13	15	5	5	11	18	4	/	/	0
2	(1)物件費	85	14.1%	6	17	12	33	5	2	10	0	/	/	0
	(2)維持補修費	7	1.1%	3	1	0	3	0	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	77	13.0%	35	14	3	14	6	3	2	0	/	/	0
	小計	169	28.2%	44	32	15	50	11	5	12	0	0	/	0
3	(1)社会保障給付	296	49.0%	/	0	296	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	39	6.6%	0	1	30	3	3	0	2	0	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	0.7%	1	0	0	3	0	0	0	0	/	/	0
	小計	339	56.3%	1	1	326	6	3	0	2	0	/	/	0
4	(1)支払利息	12	1.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	12	/	0
	(2)回収不能見込計上額	1	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	0
	(3)その他行政コスト	4	0.7%	0	0	3	1	0	0	0	0	/	/	0
	小計	17	2.8%	0	0	3	1	0	0	0	0	12	1	0
経常行政コスト a		603	/	52	46	359	62	19	16	32	4	12	1	0
(構成比率)		/	/	8.6%	7.5%	59.5%	10.2%	3.3%	2.7%	5.4%	0.7%	1.9%	0.2%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	12	/	1	1	4	4	0	0	1	0	0	/	0	1
2	分担金・負担金・寄附金	109	/	1	0	107	0	1	0	0	0	0	/	0	
3	保険料	45	/	/	/	45	/	/	/	/	/	/	/	0	
4	事業収益	37	/	14	0	0	22	1	0	0	0	0	/	0	
5	その他特定行政サービス収入	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	
6	他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	
経常収益 b		203	/	16	1	156	26	2	0	1	0	0	/	1	
b/a		33.9%	/	31.1%	2.5%	43.6%	42.7%	12.3%	0.3%	1.9%	0.0%	0.0%	/	0.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b		400	/	36	45	203	36	17	16	31	4	12	1	0	△ 1

## 概要及び分析（連結）

連結財務書類は、普通会計のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社、瑞浪市施設公社を加えた財務書類です。一部事務組合などと連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

連結対象範囲：  $\left( \left( \begin{array}{l} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（8会計）、公営企業会計（水道）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）、} \\ \text{土地開発公社、施設公社} \end{array} \right) \right)$

### 1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 114億6千万円（前年度比較3億3千万円減）
- ・負債＝ 302億円（前年度比較9億2千万円減）
- ・純資産＝ 812億6千万円（前年度比較5億9千万円増）

平成25年度は、資産の部では公共資産986億円、投資等68億円、流動資産60億6千万円となり、前年度より3億3千万円減少しました。減少要因として、地方公共団体と同様、普通会計の資産減少が大きく影響しました。

負債の部では、固定負債277億2千万円、流動負債24億8千万円となり、負債合計で9億2千万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産812億6千万円となりました。

### 2. 連結行政コスト計算書

経常行政コストは238億6千万円（前年度比較4億円増）で、経常収益は80億9千万円（前年度比較1億9千万円増）、純経常行政コストは157億7千万円（前年度比較5億9千万円増）となりました。純経常行政コストの増加の原因は、岐阜県後期高齢者医療広域連合において社会保障給付費が増加したためです。

### 3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より5億9千万円増の812億6千万円となりました。これは、下水道事業特別会計における公共資産等整備が連結純資産の増加にも直結したためです。

#### 4. 連結資金収支計算書

経常的収支は38億4千万円、公共資産整備収支は△13億2千万円、投資・財務的収支は△34億円となりました。当年度資金増減額は△8億8千万円となりました。

#### 5. 連結財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		連結		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	34,002,126	50.5%	51,005,084	51.9%	1.50
②教育	19,497,092	29.0%	19,510,809	19.9%	1.00
③福祉	2,175,676	3.2%	2,178,645	2.2%	1.00
④環境衛生	3,827,050	5.7%	15,023,445	15.3%	3.93
⑤産業振興	2,785,298	4.1%	5,518,189	5.6%	1.98
⑥消防	1,767,654	2.6%	1,767,654	1.8%	1.00
⑦総務	3,261,511	4.9%	3,261,941	3.3%	1.00
有形固定資産合計	67,316,407	100%	98,265,767	100%	1.46
地方債	14,196,285	-	25,730,019	-	1.81

行政コスト計算書

区 分	普通会計	連結	倍率
1 人件費等合計	2,671,577	3,008,809	1.14
2 物件費等合計	4,810,629	6,734,103	1.40
3 社会給付費等合計	4,491,768	13,443,452	3.00
4 利子等ほか合計	251,272	676,013	2.27
経常行政コスト	12,225,246	23,862,377	1.93
経常収益（受益者負担）	626,052	8,086,987	14.86